

中小総研

Institute of Research
for Small and Medium Enterprise



中小企業における 生成AI活用に関する実態調査

2026年9月30日

目次

はじめに	01
調査概要	02
調査結果	03
まとめと考察	21
出典・参考資料	22

はじめに At first

生成AIは、文章作成や情報整理にとどまらず、議事録の作成、データの集計、社内規程のたたき台づくり、経営上の相談相手など、幅広い業務で使われ始めている。無料で試せるツールも多く、専門の担当者がいない企業でも手軽に使い始められるようになった。

一方で、中小企業では推進役となる人材や教育に割く時間が限られ、情報の取り扱いや出力内容の確認といった課題も抱えやすい傾向にある。利用が個人単位で先に進み、会社として実態をつかめていないケースも少なくないと考えられる。

本調査は、中小企業における生成AIの利用状況、利用しているツールと用途、実感している効果、利用上の課題、利用停止・未導入の理由、社内ルールの整備状況を明らかにし、生成AIの導入や活用を検討する際の判断材料を提供することを目的として実施した。

要旨 summary

■ 本調査で扱った主な論点

1. 生成AIツールの業務利用状況
- 2-1. 業務利用している生成AIツールの種類
- 2-2. 生成AIツールの業務・用途
- 2-3. 生成AIツール導入による効果・メリット
- 2-4. 生成AI利用に関する課題
3. 生成AIツールを利用していない理由（利用停止・未導入）
4. 社内ルール・利用規程の整備状況

■ 調査から見てきた全体像

- 生成AIを現在業務で利用している企業は約7割に上った。ただし、ほぼ毎日利用する企業は約2割にとどまり、「必要な時だけ」のスポット利用が最も多い。
- 自由記述では、社内の一部の人だけが使っているとする声が目立ち、会社として使いこなしている企業はまだ限られる。
- 利用の中心は無料の汎用テキスト生成AIで、用途はメール・報告書の作成が6割超、経営判断の参考や壁打ちが5割弱と上位を占めた。
- ほぼ毎日利用する企業の約7割が有料版を使い、効果も幅広く実感している。一方で、情報漏えいなどのリスクや出力内容の確認を課題に挙げる割合も高い。
- 利用停止・未導入の最大の理由は、いずれも「どの業務に使えばよいかイメージが湧かない」だった。費用やリスクを理由とする企業はわずかで、導入の壁は「使い道」にある。
- 社内ルールを整備している企業は約1割にとどまる。ほぼ毎日利用する企業でも6割近くが個人任せ、または利用実態を把握していない。
- 身近な用途と最低限のルールから始め、社内の活用例を共有していくことが、定着への近道となる。

調査概要（回答企業の内訳）

Survey overview

◆ 回答企業の構成

本調査は、エフアンドエムクラブ会員企業を対象にアンケートを実施したものである。調査期間は2026年7月1日から7月31日までとし、有効回答数は2,503社である。設問内容に応じて単一回答および複数回答を設定しており、未回答は集計対象から除外している。回答企業の内訳は、従業員規模別および業種別に整理した。分布は表1・表2のとおりである。

表1 従業員規模別

従業員数	企業数	%
0～ 10人	583	23.3%
11～ 30人	1,008	40.3%
31～ 50人	385	15.4%
51～100人	320	12.8%
101人以上	207	8.3%
総計	2,503	100.0%

表2 業種別

業種	企業数	%
建設業	610	24.4%
製造業	714	28.5%
運輸業	114	4.6%
情報通信業	61	2.4%
卸売業・小売業	424	16.9%
不動産業	49	2.0%
宿泊業・飲食業	37	1.5%
サービス業	271	10.8%
医療・福祉	70	2.8%
その他の業種	153	6.1%
総計	2,503	100.0%

※一部設問は複数回答です。複数回答設問の割合は、各設問の回答企業数を分母として算出しています。
※未回答・空欄は集計対象から除外しているため、設問ごとに母数が異なる場合があります。

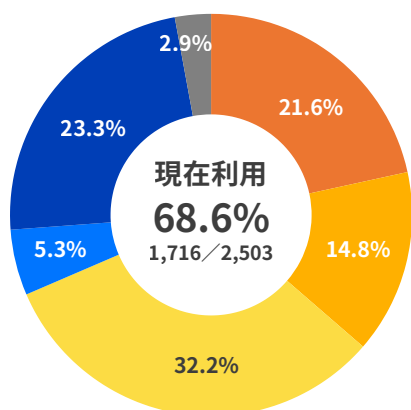
02

調査結果 Survey results

1. 生成AIの業務利用状況

生成AIを現在業務で利用している企業は約7割に上った。ただし最も多いのは「月に数回、必要な時だけスポットで利用」の3割強で、「ほぼ毎日、日常業務に組み込んで利用」は約2割にとどまる。一度も利用したことがない企業は2割強だった。

図1 生成AIの業務利用状況（全体）



生成AIを現在利用している企業は68.6%。
一方、「ほぼ毎日」の定着は21.6%にとどまる。

- ほぼ毎日（週4日以上）、日常の業務に組み込んで利用している
- 週に2〜3日程度、特定の業務で利用している
- 月に数回、必要な時だけスポットで利用している
- 過去に利用・試行したことはあるが、現在は全く利用していない
- これまで一度も利用したことがない
- その他

図2 生成AIの業務利用状況（規模別）

企業規模が大きいほど高い利用率、「ほぼ毎日」の利用はどの規模でも約2割。

項目	0〜10人 (n=583)	11〜30人 (n=1,008)	31〜50人 (n=385)	51〜100人 (n=320)	101人以上 (n=207)
ほぼ毎日	19.7%	20.7%	25.7%	21.2%	23.7%
現在利用	60.9%	68.3%	73.8%	71.2%	77.8%
利用経験なし	31.2%	23.6%	18.2%	20.0%	13.5%

～20% 21～30% 31～40% 41%～

※「ほぼ毎日」は、集計元の回答のうち「ほぼ毎日（週4日以上）」と回答した企業を別途表示。

「現在利用」は「ほぼ毎日」「週に2〜3日程度」「月に数回」の回答をまとめたもの。

「利用経験なし」は「これまで一度も利用したことがない」と回答した企業。

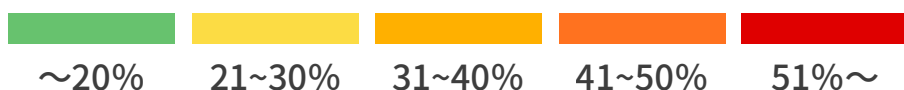
なお、過去に利用・試行したが現在は利用していない企業、その他は集計対象外。

図3 生成AIの業務利用状況（業種別）



情報通信業で特に高く、卸売業・小売業やサービス業でも比較的高い利用率。建設業や運輸業では低い傾向。「ほぼ毎日」の利用は2～3割程度が中心で業種間の差は小さい。

項目	建設業 (n=610)	製造業 (n=714)	運輸業 (n=114)	情報 通信業 (n=61)	卸売業・ 小売業 (n=424)	不動産業 (n=49)	宿泊業・ 飲食業 (n=37)	サービス業 (n=271)	医療・ 福祉 (n=70)	その他の 業種 (n=153)
ほぼ毎日	16.7%	18.9%	13.2%	52.5%	23.4%	14.3%	29.7%	26.9%	24.3%	32.0%
現在利用	63.3%	67.4%	58.8%	91.8%	70.3%	75.5%	73.0%	71.2%	81.4%	74.5%
利用経験なし	30.0%	23.8%	27.2%	4.9%	21.0%	16.3%	10.8%	20.7%	12.9%	19.0%



※「ほぼ毎日」は、集計元の回答のうち「ほぼ毎日（週4日以上）」と回答した企業を別途表示。

「現在利用」は「ほぼ毎日」「週に2～3日程度」「月に数回」の回答をまとめたもの。

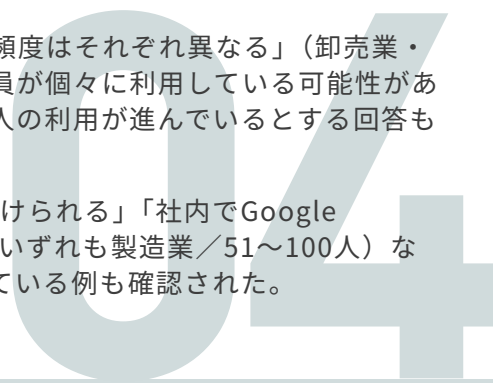
「利用経験なし」は「これまで一度も利用したことがない」と回答した企業。

なお、過去に利用・試行したが現在は利用していない企業、その他は集計対象外。

- 従業員規模別では、現在利用している企業は0～10人（60.9%）が最も少なく、101人以上（77.8%）が最も多い。おおむね規模が大きいほど利用が進んでいる。
- 一度も利用したことがない企業は0～10人（31.2%）が最も多く、101人以上（13.5%）の2倍を超えた。
- 業種別では、現在利用している企業は情報通信業（91.8%）が最も多く、医療・福祉（81.4%）が続いた。一方、運輸業（58.8%）と建設業（63.3%）は6割前後にとどまる。
- 「ほぼ毎日」利用する企業は、情報通信業（52.5%）で過半数に達した。運輸業（13.2%）や不動産業（14.3%）では1割台だった。

自由記述から見える利用の実態

- 「利用状況は二極化しており、一部従業員は毎日のように利用しているが、使わない人はほとんど使っていない」（製造業／31～50人）、「利用している職員と全く利用していない職員があり、法人内でAI使用については格差がある」（医療・福祉／101人以上）など、社内で利用の差が大きいとする記述が目立った。
- 「組織的には使用していないが、各人単位で使用しており使用頻度はそれぞれ異なる」（卸売業・小売業／51～100人）、「会社としては利用していないが、従業員が個々に利用している可能性がある」（建設業／11～30人）といった、会社が把握しないまま個人の利用が進んでいるとする回答も見られた。
- 「PCがWindowsなので、Copilotを使うことが多いように見受けられる」「社内でGoogle Workspaceを使っているので、個々にGeminiを使っている」（いずれも製造業／51～100人）など、すでに使っている業務環境に付属するAIから利用が始まっている例も確認された。



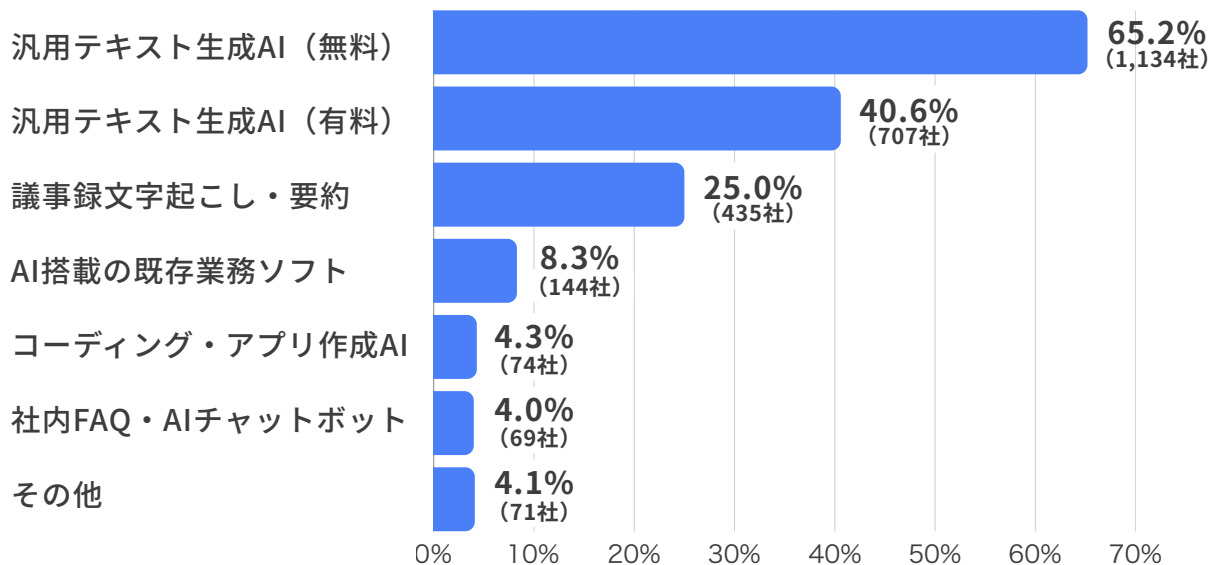
2-1. 業務利用している生成AIツールの種類

本設問は、Q1で生成AIを現在利用している（「その他」を含む）と回答した企業のみを集計対象とした。利用しているツールは、汎用テキスト生成AIの「無料アカウント」が6割台半ばで最も多く、「有料ライセンス」の約4割を上回った。次いで「議事録作成・文字起こし・要約ツール」が4社に1社で挙げられた。

図4 業務利用している生成AIツールの種類（全体）



「無料の汎用テキスト生成AI」が65.2%で最多。汎用AIの利用が中心で、議事録・文字起こしなど用途特化型は限定的。



※複数回答。生成AIの業務利用状況において、現在利用している企業およびその他と回答した企業が集計対象。
割合は本設問の回答企業数を分母として算出。

(n=1,740)

図5 業務利用している生成AIツールの種類（規模別）



企業規模が大きくなるほど、汎用的な生成AIだけでなく、議事録作成・文字起こしや既存業務ソフトなど、業務に直結したAIの利用が広がる傾向。

項目	0～10人 (n=353)	11～30人 (n=697)	31～50人 (n=291)	51～100人 (n=234)	101人～ (n=165)
議事録作成・自動 文字起こし・要約	18.7%	23.1%	28.2%	30.3%	33.3%
既存業務ソフト（会計・ 労務・法務・営業など）	5.9%	8.3%	6.9%	9.0%	14.5%

～10%
11～20%
21～30%
31%～

- 従業員規模別では、「議事録作成・文字起こし・要約ツール」が0～10人（18.7%）から101人以上（33.3%）へと、規模が大きいくほど多い。
- 「AI機能を内包した既存の業務ソフト」は101人以上（14.5%）が最も多く、他の規模（5.9～9.0%）を上回った。
- 業種別では、情報通信業で「有料ライセンス」（64.8%）が多く、医療・福祉（25.4%）、運輸業（26.8%）で少なかった（回答企業数が30社未満の業種を除く）。
- 利用頻度別では、「有料ライセンス」が月に数回の企業（19.7%）からほぼ毎日の企業（69.2%）へと、利用頻度が高いほど多い。月に数回の企業は「無料アカウント」（78.1%）が中心となっている。

自由記述から見える利用の実態

- 「Microsoft365Copilot」（建設業／0～10人）、「コパイロット」（サービス業／11～30人）など、「その他」の回答ではMicrosoft社のCopilotを挙げる企業が複数見られた。
- 「建設業特化型生成AI」（建設業／31～50人）、「類似図面検索」（製造業／11～30人）といった、業種や業務に特化したツールの利用も挙げられた。
- 「自分達で社内生産管理アプリを作成中」（製造業／31～50人）、「工場の生産管理ができるアプリの開発」（製造業／11～30人）など、生成AIを使って自社用のアプリを作る取り組みも確認された。

06

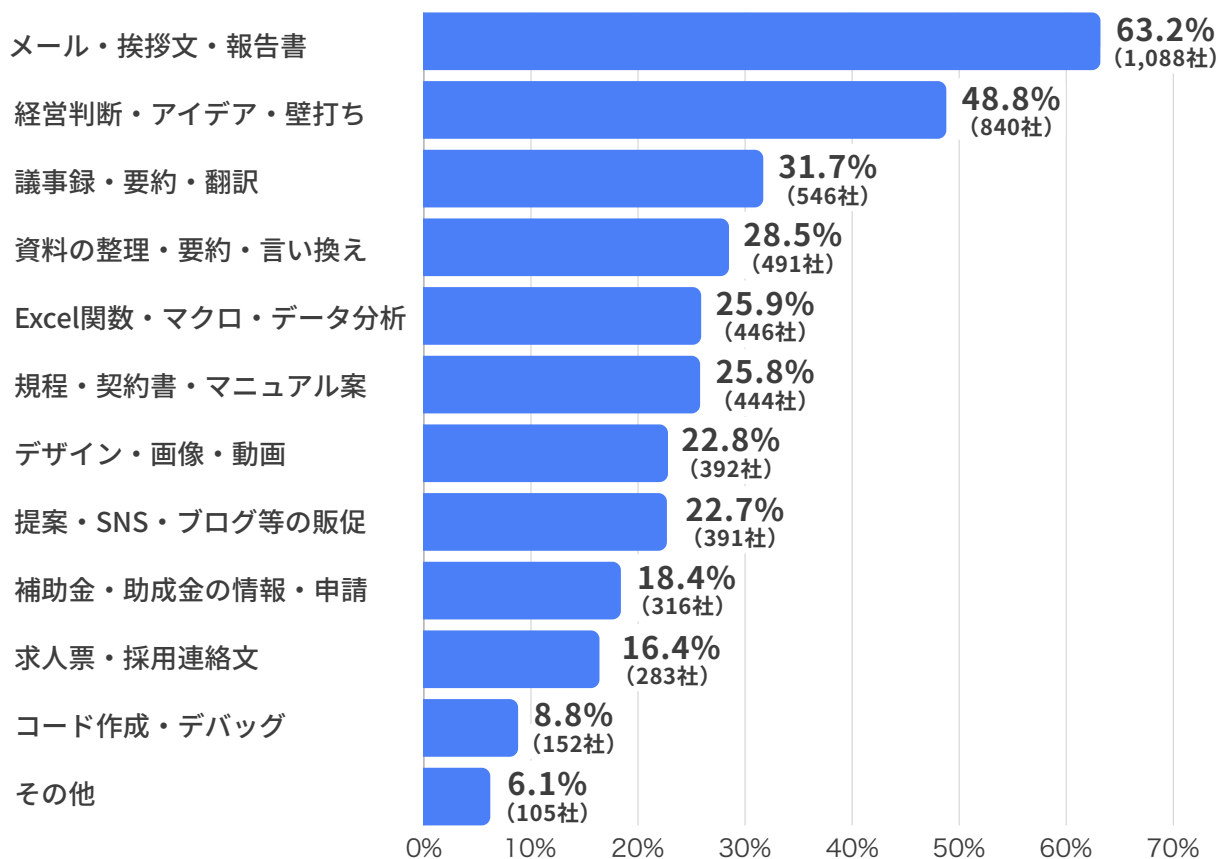
2-2. 生成AIツールの業務・用途

本設問は、Q1で生成AIを現在利用している（「その他」を含む）と回答した企業のみを集計対象とした。用途は「メール文章・挨拶文・報告書の作成・校正」が6割を超えて最も多く、「経営判断の参考・アイデア出し・壁打ち」が5割弱で続いた。「議事録作成・要約・翻訳」は約3割だった。

図6 生成AIを利用している業務用途（全体）



文章作成が最多となる一方、経営判断・アイデア出しや議事録・要約、データ分析など、幅広い業務で活用。規程・契約書・マニュアル案作成など、定型的な業務にも利用。



※複数回答。生成AIの業務利用状況において、現在利用している企業およびその他と回答した企業が集計対象。
割合は本設問の回答企業数を分母として算出。

(n=1,721)

07

図7 生成AIを利用している業務用途（頻度別）



利用頻度が高い企業ほど、文章作成やアイデア出しだけでなく、
議事録・要約、資料整理、データ分析、規程作成など活用用途が広い傾向。

項目	毎日利用 (n=524)	週に2〜3日利用 (n=359)	月に数回 (n=774)
メール・ 挨拶文・報告書	76.2%	62.4%	56.2%
経営判断・ アイデア・壁打ち	73.3%	51.0%	32.7%
議事録・ 要約・翻訳	48.2%	30.9%	21.3%
資料の整理・ 要約・言い換え	45.9%	28.4%	16.9%
Excel関数・ マクロ・データ分析	42.2%	24.8%	16.3%
規程・契約書・ マニュアル	42.0%	26.2%	15.1%
デザイン・ 画像・動画	33.1%	26.5%	14.6%
提案・SNS・ ブログ等の販促	42.5%	21.2%	10.5%



※複数回答。利用頻度別は、Q1の該当区分かつ本設問に回答した企業を分母として算出。

08

- 従業員規模別では、「議事録作成・要約・翻訳」が0～10人（19.8%）から101人以上（45.5%）へと、規模が大きいほど多い。
- 「社内規程・雇用契約書・マニュアルのたたき台作成」も、0～10人（19.5%）に対し51人以上では3割を超えた。
- 業種別では、情報通信業で「プログラムのコード作成」（46.3%）が突出した。
- 利用頻度別では、ほぼ毎日利用する企業がすべての用途で最も多い。特に「経営判断・壁打ち」（73.3%）は、月に数回の企業（32.7%）の2倍を超えた。
- 「Excel関数・データ集計」（42.2%）、「社内規程等のたたき台作成」（42.0%）も、月に数回の企業（16.3%、15.1%）との差が大きい。

自由記述から見える利用の実態

- 「基幹システムから出力されたCSVデータを弥生クラウド（給料・請求・会計）の各インポート機能を用いて取り込み、手入力工数の削減とミス防止を図る」（不動産業／51～100人）など、システム間のデータ処理に使う例が見られた。
- 「加工条件等の調整」「見積時の情報収集等」（いずれも製造業／11～30人）、「薬歴作成」（卸売業・小売業／11～30人）といった、現場の専門業務に使う記述も挙げられた。
- 「労務に関して分からない点の相談」（サービス業／11～30人）、「PC不具合の解決策等の社内IT業務」（建設業／11～30人）、「外国人労働者への周知関係」（製造業／0～10人）など、社内の困りごとの相談相手として使う声も多い。

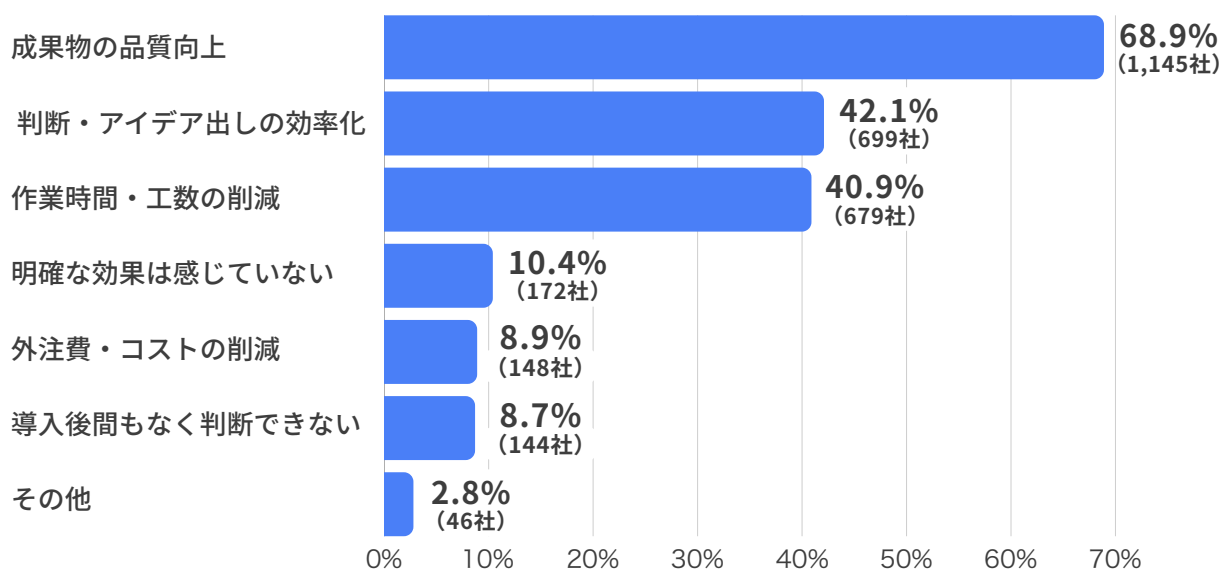
2-3. 生成AIツール導入による効果・メリット

本設問は、Q1で生成AIを現在利用している（「その他」を含む）と回答した企業のみを集計対象とした。実感している効果は「業務の質の向上（文章・資料作成のスピードと精度の向上）」が7割弱で最も多く、「判断材料の整理・アイデア出しの効率化」「労働時間の削減」がともに4割を超えて続いた。「明確な効果を実感していない」「効果を判断できる段階ではない」は、それぞれ1割程度だった。

図8 生成AI導入による効果・メリット（全体）



「成果物の品質向上」が68.9%で最多。判断・アイデア出しの効率化や作業時間・工数の削減など、品質・効率の両面で効果を実感。



※複数回答。生成AIの業務利用状況において、現在利用している企業およびその他と回答した企業が集計対象。
割合は本設問の回答企業数を分母として算出。

(n=1,661)

図9 生成AI導入による効果・メリット（頻度別）



利用頻度が高いほど品質向上や判断・アイデア出しの効率化、作業時間・工数削減などの効果実感が高い傾向。一方、利用頻度が低い層では、明確な効果を感じない割合も高い。

項目	毎日利用 (n=517)	週に2～3日利用 (n=349)	月に数回 (n=739)
成果物の 品質向上	88.2%	74.5%	54.8%
判断・アイデア 出しの効率化	66.0%	42.1%	26.7%
作業時間・工数の削減	64.6%	43.6%	24.8%
明確な効果は 感じていない	2.1%	6.3%	17.7%
外注費・ コストの削減	17.8%	8.6%	3.1%
導入後間もなく 判断できない	3.1%	6.3%	13.4%



※利用頻度との関係は相関を示すものであり、利用頻度が効果を直接生じさせることを証明するものではない。

- 業種別では、「明確な効果を実感していない」が運輸業（16.9%）で最も多かった。
- 利用頻度別では、ほぼ毎日利用する企業の88.2%が「業務の質の向上」、64.6%が「労働時間の削減」を挙げた。月に数回の企業（54.8%、24.8%）との差は大きい。
- 月に数回の企業では、「明確な効果を実感していない」（17.7%）、「効果を判断できる段階ではない」（13.4%）が、ほぼ毎日の企業（2.1%、3.1%）を大きく上回った。



自由記述から見える利用の実態

- 「経理や人事労務が主担当の非エンジニアの自分が、エンジニア以上のスピード感かつ低コストで各種アプリの設計・開発・運用等ができる」（製造業／0～10人）と、専門外の仕事に踏み出せるようになったとする声が寄せられた。
- 「0からスタートする業務に対するハードルが下がった。チャレンジしやすくなっている」（製造業／31～50人）、「迷った時の判断材料のひとつになっている」（製造業／11～30人）など、仕事への向き合い方の変化を挙げる記述もあった。
- 「社内レクリエーションでは最近のニーズが素早くキャッチでき、企画が早く進められている＝主たる業務に集中できる」（建設業／0～10人）と、本業以外の雑務を減らせたとする声も見られた。
- 一方で、「分からない事がすぐわかる、ただそれが正解かは疑問」（建設業／11～30人）、「現在のAIのスペックでは大きなメリットはまだないと判断しています」（情報通信業／11～30人）など、慎重な見方も示された。

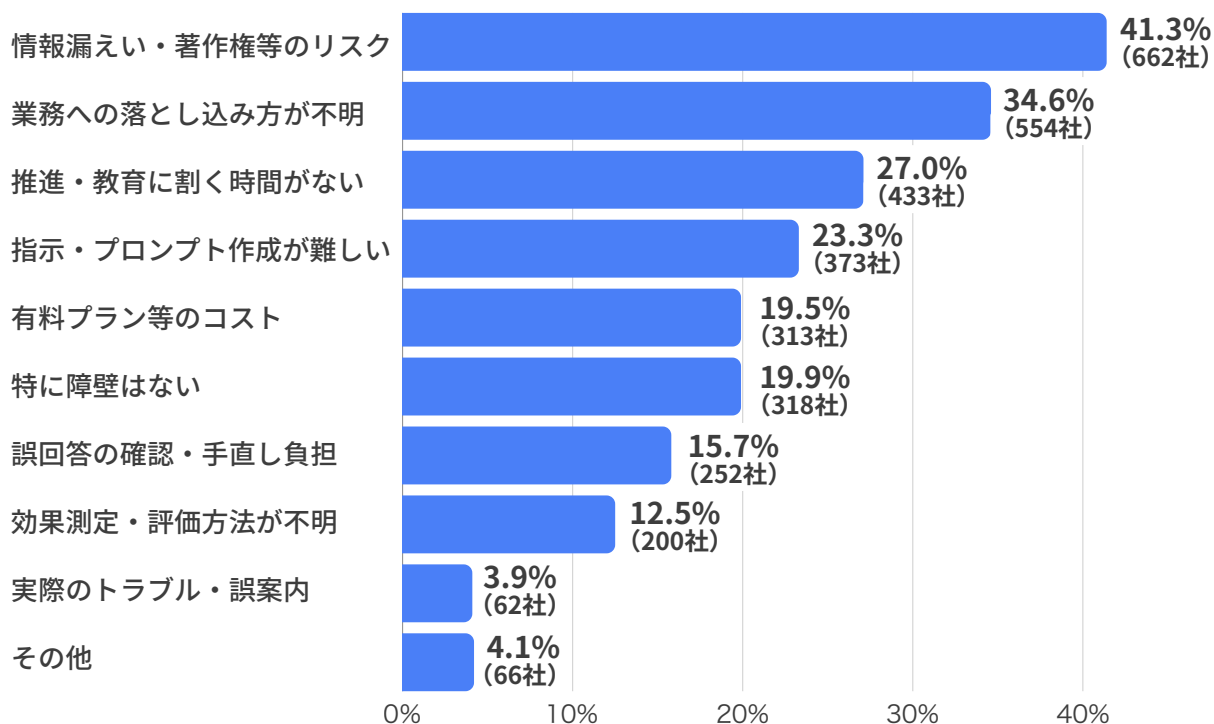
2-4. 生成AI利用に関する課題

本設問は、Q1で生成AIを現在利用している（「その他」を含む）と回答した企業のみを集計対象とした。利用上の課題は「情報漏えい・著作権侵害などのリスク管理への不安」が4割強で最も多く、「どの業務に組み込めば効率化できるか、運用の型がわからない」が3割台半ばで続いた。「課題や障壁は特に感じていない」企業は約2割だった。

図10 生成AI利用に関する現状の課題（全体）



最大の課題は「情報漏えい・著作権等のリスク」。業務への落とし込みや推進・教育、使い方・効果測定など、活用・運用面にも課題。



※複数回答。生成AIの業務利用状況において、現在利用している企業およびその他と回答した企業が集計対象。
割合は本設問の回答企業数を分母として算出。

(n=1,602)

図11 生成AI利用に関する現状の課題（頻度別）



毎日利用では「情報漏えい・著作権等のリスク」が最大の課題。一方、利用頻度が低い層では「業務への落とし込み方が不明」が高く、利用段階によって課題が異なる傾向。

項目	毎日利用 (n=517)	週に2～3日利用 (n=349)	月に数回 (n=739)
情報漏えい・ 著作権等のリスク	52.4%	45.2%	32.0%
業務への落とし 込み方が不明	24.5%	38.0%	39.7%
推進・教育に 割く時間がない	27.9%	27.8%	26.2%
指示・プロンプト 作成が難しい	25.7%	24.3%	22.1%
有料プラン等の コスト	24.5%	22.2%	15.8%
特に障壁は ない	18.3%	15.0%	23.4%
誤回答の確認・ 手直し負担	22.9%	17.7%	10.5%
効果測定・評価 方法が不明	7.6%	12.3%	15.9%
実際のトラブル ・誤案内	6.6%	4.2%	2.4%



- 従業員規模別では、「リスク管理への不安」が0～10人（35.6%）に対し、31人以上ではいずれも4割台半ばと多い。
- 「課題や障壁は特に感じていない」は0～10人（26.2%）が最も多く、51～100人（10.9%）が最も少ない。おおむね規模が大きいほど、何らかの課題を挙げている。
- 業種別では、情報通信業で「リスク管理への不安」（57.7%）や「有料プランのコスト負担」（44.2%）が多い一方、「運用の型がわからない」（19.2%）は最も少なかった（回答企業数が30社未満の業種を除く）。
- 利用頻度別では、ほぼ毎日利用する企業で「リスク管理への不安」（52.4%）、「出力内容の確認・修正に時間がかかる」（22.9%）が多い。
- 「運用の型がわからない」は、月に数回（39.7%）、週に2～3日（38.0%）の企業では4割近いが、ほぼ毎日の企業では24.5%にとどまる。

自由記述から見える利用の実態

- 「誤りを堂々と伝えるので、基本的には信用できない。間違いを指摘すると、錯誤しやすい状況と言いつける」（建設業／11～30人）、「こちらに知識がないからAIに聞いているため、そもそも間違っていることに気が付けないこともある」（サービス業／0～10人）など、誤った回答への不安が多く寄せられた。
- 「若手がそれに頼りすぎて、自分で考える能力を失っている」「頼り過ぎで自力に不安が残る人が出てきている」（いずれも卸売業・小売業／31～50人）といった、頼りすぎによる弊害を指摘する声も見られた。
- 「できることが増えて逆に仕事が増えている」（その他の業種／0～10人）、「確認することが増えた」（製造業／31～50人）と、効率化の裏で新たな手間が生じているとの記述もあった。
- 「出来上がった文書の個人情報部分を探して修正するのが大変。社員全員がきちんとこのような運用を守っているのかも分からない」（卸売業・小売業／11～30人）、「一部の従業員がプライベートで課金しているアカウントや無料アカウントでそれぞれ業務に活用していることが課題」（製造業／0～10人）など、社内の利用管理の難しさも挙げられた。
- 「自部署しか浸透せず、他部署に関して派生しない」（運輸業／51～100人）、「社内で、活用できる人が少数」（製造業／11～30人）など、社内に広げる難しさを指摘する記述も確認された。

3. 生成AIを利用していない理由（利用停止・未導入）

生成AIツールを利用停止した理由は、Q1で「過去に利用・試行したことはあるが、現在は全く利用していない」と回答した企業のみを、生成AIツールを導入していない理由は、Q1で「これまで一度も利用したことがない」と回答した企業のみを、それぞれ集計対象とした。

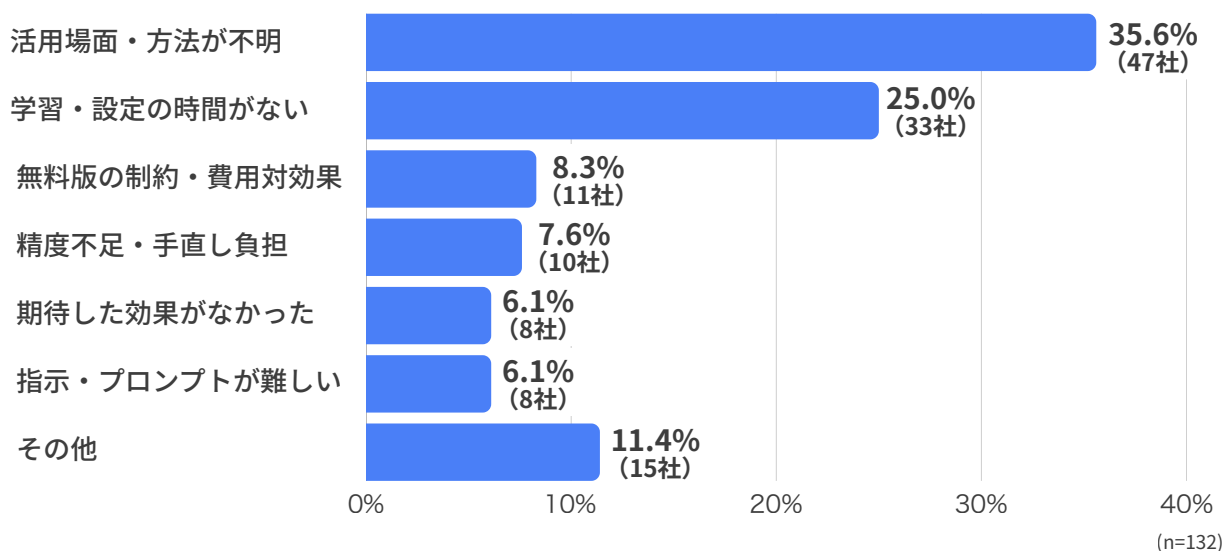
利用を停止した企業、一度も利用したことがない企業のいずれでも、最も多い理由は「どの業務に使えばよいか、具体的なイメージが湧かない」だった。次いで、利用を停止した企業では「設定や使い方の勉強時間がない」、一度も利用したことがない企業では「必要性を感じない・関心がない」が多く挙げられた。

図12 利用停止・未導入の理由

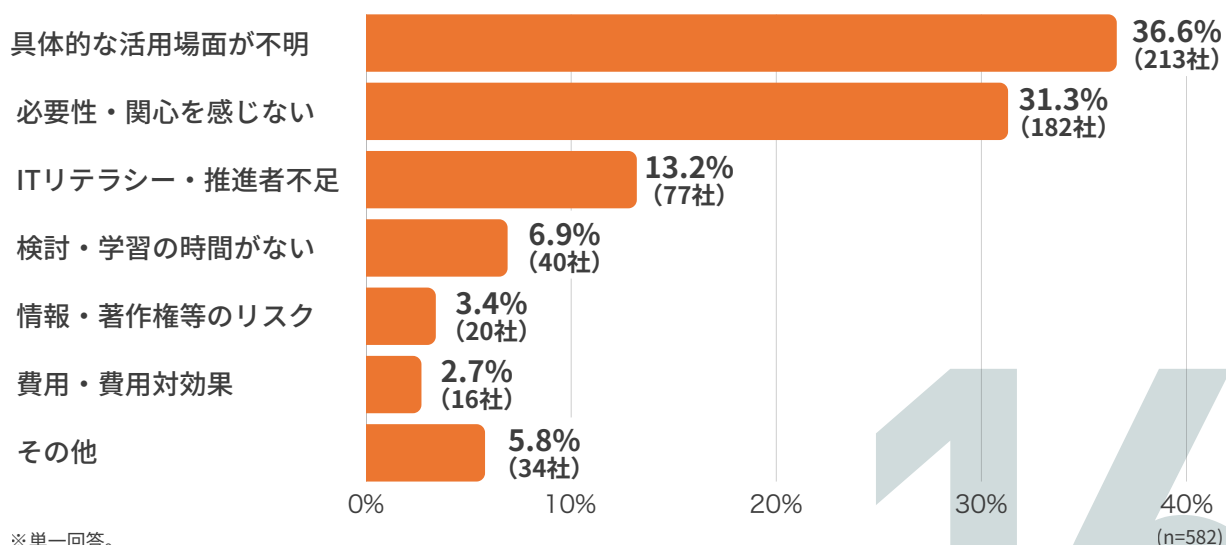


利用停止・未導入ともに「何に使うか」が最大の壁。導入後は活用方法、未導入では必要性や関心の不足が課題。

利用停止した理由



導入していない理由



※単一回答。

- 利用を停止した企業では、従業員規模別で「活用イメージが湧かなかった」が0～10人（23.7%）に対し、11～30人（42.9%）で多い。
- 一度も利用したことがない企業では、従業員規模別で「必要性を感じない・関心がない」が50人以下ではいずれも3割を超える（33.6～35.7%）一方、51人以上では1割程度（10.7～15.6%）にとどまる。
- 同じく51人以上では「ITリテラシー不足・推進できる人材がいない」が2割台前半から3割近く（21.4～29.7%）を占め、50人以下（9.7～12.9%）より明らかに高い。

自由記述から見える利用の実態

- 「そもそも生成AI自体を理解していない。わからないところがわからない状態」（建設業／0～10人）、
「使用している方の話を聞くと利用してみたいと思っているが、利用方法が分からない」（その他の業種／0～10人）など、関心はあっても最初の一步を踏み出せない声が寄せられた。
- 「前から興味はあったけど、無料版を検索していくと、アカウントの登録をしてくださいとなり、知識がないので、そのまま閉じていました」（卸売業・小売業／101人以上）と、登録の段階でつまづいた例も見られた。この企業は、動画で初期設定の方法を調べて使ってみたいとも記している。
- 「これから使っていないといけないと思っていますが使いこなせるのか今勉強中です」（建設業／11～30人）、「どの業務に活用していくか検討中」（運輸業／31～50人）など、導入に向けて準備を進めている企業もある。
- 「業務内容によっては日頃からパソコンを利用しないので全体的に意識は低いです」（製造業／51～100人）と、パソコンを使う機会が少ない業務の実情を挙げる記述も確認された。
- 一方、利用を停止した企業からは「必要な状況に無い」（製造業／11～30人）、「社内でのルールが決まっていない」（サービス業／51～100人）と、業務上の必要性やルール整備の面での理由も挙げられた。

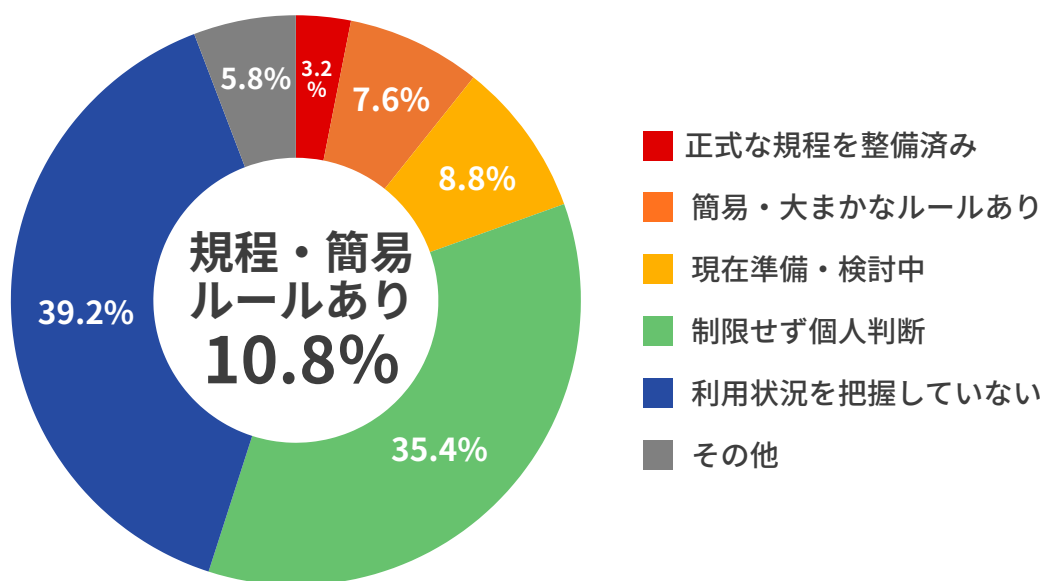
4. 社内ルール・利用規程の整備状況

正式な規程、または口頭・社内通知による大まかなルールがある企業は約1割にとどまった。「個人のモラルや判断に任せている」「利用実態を把握していない」が合わせて7割台半ばに上る。

図13 生成AI利用に関する社内ルール・ガイドラインの整備状況（全体）



生成AIの利用が広がる一方、社内ルールを整備している企業は1割にとどまり、7割超が「個人判断」または「利用状況を未把握」。



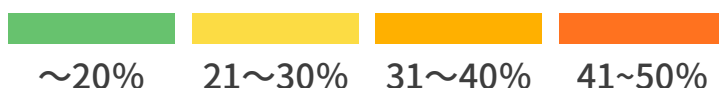
(n=2,503)

図14 生成AI利用に関する社内ルール・ガイドラインの整備状況（頻度別）



「制限せず個人判断」は利用頻度を問わず4割前後。一方、利用頻度が高いほどルール整備が進み、低頻度層では「利用状況を把握していない」割合が高い。

項目	毎日利用 (n=517)	週に2～3日利用 (n=349)	月に数回 (n=739)
正式な規程を整備済み	7.4%	3.8%	1.7%
簡易・大まかな ルールあり	16.7%	9.4%	4.7%
現在準備・ 検討中	14.6%	14.6%	7.2%
制限せず 個人判断	40.4%	41.6%	42.6%
利用状況を 把握していない	17.4%	27.2%	40.0%
その他	3.5%	3.8%	3.7%



- 従業員規模別では、「策定に向けて準備・整備中」が0～10人（5.3%）から101人以上（14.0%）へと、規模が大きいほど多い。
- 業種別では、正式な規程と大まかなルールを合わせた整備済みの企業が情報通信業（41.0%）で突出した。運輸業（3.5%）、医療・福祉（4.3%）は1割に満たない。
- 利用状況別では、ルールを整備している企業は、ほぼ毎日利用する企業で24.1%、月に数回の企業で6.5%と、利用頻度が高いほど多い。
- ただし、ほぼ毎日利用する企業でも「個人の判断に任せている」と「利用実態を把握していない」の合計は57.8%と、過半数を占めた。

19

自由記述から見える利用の実態

- 「社長以外は使用しない」（卸売業・小売業／0～10人）、「幹部のみ使用している」（卸売業・小売業／31～50人）、「私1人だけ利用なので規定がない」（サービス業／11～30人）など、利用者が経営層や一部に限られるため、ルールを設けていないとする回答が多く見られた。
- 「今後、社内ルールやガイドラインが必要であると感じているがその内容についてはまだできていない状況であるため、今現在は本人のモラルに任せている状況である」（建設業／0～10人）と、必要性を感じながら整備に手をつけられていない声もあった。
- 「著作権、商標等に関わることは利用しないこととしている」（サービス業／51～100人）、「一部（5名程度）の従業員で試験的に運用している状態。この後、社内全体へ広げていく予定」（建設業／11～30人）など、利用範囲を絞って運用する取り組みも確認された。

20

まとめと考察

Summary and Discussion

◆ 利用は7割、日常的な活用は2割にとどまる

生成AIを現在業務で利用している企業は約7割に達し、中小企業にも利用が広がっていることが確認された。ただし、ほぼ毎日利用している企業は約2割で、最も多いのは「月に数回、必要な時だけ」のスポット利用だった。自由記述では「一部従業員は毎日のように利用しているが、使わない人はほとんど使っていない」といった声が目立ち、ルールの設問でも「社長以外は使用しない」「幹部のみ使用している」との回答が見られた。約7割という数字には、会社として使いこなしている企業だけでなく、一部の人が個人的に使っている企業も多く含まれていると見るべきだろう。

◆ 使い込むほど効果も課題も見えてくる

利用頻度による差は大きい。ほぼ毎日利用する企業では約9割が「業務の質の向上」を、6割台半ばが「労働時間の削減」を挙げたのに対し、月に数回の企業ではそれぞれ5割台半ば、4社に1社にとどまった。有料ライセンスの利用も、ほぼ毎日の企業で約7割、月に数回の企業で約2割と開きがある。

課題の中身も異なる。ほぼ毎日利用する企業では、情報漏えい・著作権のリスクや出力内容の確認・修正の手間を挙げる割合が高い。利用頻度が低い企業では「どの業務に組み込めばよいか」が上位に来る。使い込むほど効果を実感できる一方、誤った回答の見極めや情報の扱いといった新しい課題に向き合うことになる。「できることが増えて逆に仕事が増えている」という声は、その両面をよく表している。

なお、本調査は一時点の結果であり、利用頻度と効果の関係を示すものである。頻繁に使うから効果が出るのか、効果が出たから頻繁に使うようになったのかまでは判断できない点に留意が必要である。

◆ 導入の壁は費用やリスクより「使い道」

利用を停止した企業、一度も利用したことがない企業の双方において、最も多い理由は「どの業務に使えばよいか、具体的なイメージが湧かない」だった。利用中の企業でも「運用の型がわからない」が課題の2番目に挙げられている。注目したいのは、情報漏えいなどのリスクに対する意識の違いである。利用中の企業では最も多い課題だったが、未導入の理由として挙げた企業はごくわずかだった。リスクを意識するのは実際に使い始めてからで、使う前の段階では「何に使うか」が見えないことが最大の壁になっていると考えられる。

また、未導入の企業の約3割は「必要性を感じない・関心がない」と答え、その割合は50人以下の企業で高い。一方、51人以上の未導入企業では推進できる人材の不足を挙げる割合が高く、関心の有無よりも社内の推進体制が課題となっている。

◆ 利用の広がりにはルールが追いついていない

社内ルールを整備している企業は全体の約1割にとどまった。全体の数字には利用していない企業も含まれるが、ほぼ毎日利用する企業に限っても、ルールがあるのは約4社に1社である。6割近くは個人の判断に任せているか、利用実態を把握していない。

業種別に見ると、利用している企業が8割を超える医療・福祉で、ルールを整備している企業は5%に満たない。利用者や患者などの個人情報も多く扱う業種であるだけに、早めの対応が求められる状況といえる。

自由記述では、個人情報の入力を避ける運用をしても「社員全員がきちんとこのような運用を守っているのかも分からない」という不安や、従業員が個人で課金したアカウントを業務に使っている実態が挙げられた。ルールがないまま利用が広がると、会社としてリスクを把握できなくなるおそれがある。

21

◆ 身近な用途と最低限のルールから始める

導入や定着の最大の壁が「使い道」にある以上、まずはメールや報告書の下書き、会議メモの要約など、多くの企業で使われている用途から始めるのが現実的である。作業時間や手直しの回数を簡単に記録しておけば、効果を確認しながら用途を広げる判断材料になる。

あわせて、利用を全面的に禁止するか、個人に任せきりにするかの二択ではなく、最低限のルールを先に定めておきたい。入力してはいけない情報、使ってよいツールとアカウント、社外に出す文書や重要な判断は人が確認すること、の3点を決めるだけでも、情報漏えいや誤った回答によるトラブルは防ぎやすくなる。総務省・経済産業省の「AI事業者ガイドライン」ではチェックリストも公表されており、ルールづくりの参考になる。

利用が一部の人に偏っている企業では、社内で誰が何に使っているかを把握することが出発点となる。うまく使えている社員の活用例を社内で共有すれば、「どの業務に使えばよいかわからない」という壁を越える近道にもなる。支援機関や顧問専門家には、業種ごとの具体的な活用例の紹介と、ルールづくりの支援が期待される。

【出典・参考資料】

総務省・経済産業省「AI事業者ガイドライン（第1.2版）」

https://www.meti.go.jp/shingikai/monoinfoservice/aishakai_jisso/20260331_report.html

【お問い合わせ】

本レポートに関するお問い合わせは、以下よりご連絡ください。

エフアンドエムクラブ

<https://www.fmclub.jp/>

